

大原法律公務員専門学校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原法律公務員専門学校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標及び計画

(1) 概要

【学園名称】 学校法人 大原学園 理事長 安部辰志

【学校名称】 大原法律公務員専門学校 校長 大野正博

【所在地】 ①学園本部 〒101-8352 東京都千代田区西神田 1-2-10 TEL 03-6740-0008

②学校 〒060-0806 北海道札幌市北区北 6 条西 8 丁目 8-4 TEL 011-717-0288

【創立】 1957 年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979 年に学校法人大原学園を設立。

【設置校等】 グループ校総数 105 校 (2016 年 4 月 1 日現在)

① 大原学園設置校 [75 校] 教職員総数 1,892 名

■北海道 4 校	■北 陸 8 校
札幌 大原簿記情報専門学校札幌校	福井 大原簿記法律専門学校福井校
札幌 大原医療福祉専門学校	福井 大原テクノデザインアート専門学校
札幌 大原法律公務員専門学校	福井 大原スポーツ医療保育福祉専門学校
函館 大原簿記公務員情報医療専門学校函館校	福井 大原キャリアビジネス&ペット専門学校
■東北 2 校	金沢 大原簿記法律観光専門学校金沢校
盛岡 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校	金沢 大原情報デザインアート専門学校金沢校
盛岡 大原スポーツ公務員専門学校盛岡校	金沢 大原美容&ビューティー・ブライダル専門学校
山形 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校*	金沢 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校
山形 大原スポーツ公務員専門学校山形校*	■関西 17 校
■関東 27 校	新大阪 大原簿記専門学校大阪校
水道橋 大原大学院大学 (会計専門職大学院)	新大阪 大原法律公務員専門学校大阪校
水道橋 大原学園高等学校 (通信制・通学型高校)	新大阪 大原こども保育&スポーツ専門学校大阪校
府中 府中ひばり幼稚園 (年少・年中・年長)	新大阪 大原医療歯科専門学校大阪校
水道橋 大原日本語学院 (日本語学校)	難波 大原簿記法律専門学校難波校
水道橋 大原簿記学校	難波 大原情報デザインアート専門学校
水道橋 東京ホテル・トラベル学院専門学校**	難波 大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校
水道橋 大原医療秘書福祉保育専門学校	難波 大原外語観光&ブライダルビューティー専門学校
水道橋 大原法律専門学校	梅田 大原簿記法律専門学校梅田校
池袋 大原情報ビジネス専門学校	梅田 大原医療福祉製菓専門学校梅田校
立川 大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校	神戸 大原簿記専門学校神戸校
町田 大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校	京都 大原簿記法律専門学校京都校
横浜 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校	京都 大原スポーツ&メディカル専門学校京都校
横浜 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校	和歌山 大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
横浜 大原法律公務員専門学校横浜校	和歌山 大原情報医療保育専門学校和歌山校
千葉 大原簿記公務員専門学校千葉校	姫路 大原簿記情報法律専門学校姫路校
千葉 大原医療秘書福祉専門学校千葉校	姫路 大原医療福祉&スポーツ保育専門学校姫路校

津田沼 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校
 柏 大原簿記法律専門学校柏校
 大宮 大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校
 大宮 大原医療秘書福祉専門学校大宮校
 大宮 大原こども専門学校
 大宮 大原法律公務員専門学校大宮校
 水戸 大原簿記情報公務員専門学校水戸校
 水戸 大原医療福祉専門学校水戸校
 宇都宮 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校
 宇都宮 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校
 高崎 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校
 高崎 大原スポーツ公務員専門学校高崎校

■甲信越 6校

甲府 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校甲府校
 甲府 大原スポーツ公務員専門学校甲府校
 長野 大原簿記情報ビジネス医療専門学校
 長野 大原スポーツ公務員専門学校
 松本 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校松本校
 松本 大原スポーツ公務員専門学校松本校

■九州 11校

福岡 大原簿記情報専門学校福岡校
 福岡 大原スポーツ公務員専門学校福岡校
 福岡 大原保育医療福祉専門学校福岡校
 小倉 大原簿記公務員専門学校小倉校
 小倉 大原医療福祉製菓専門学校小倉校
 八幡 大原自動車・スポーツ専門学校
 大分 大原簿記公務員専門学校大分校
 大分 大原医療介護福祉専門学校大分校
 熊本 大原簿記情報専門学校熊本校**
 熊本 大原スポーツ公務員専門学校熊本校
 熊本 大原保育医療福祉専門学校熊本校

** 2017年4月開校予定 事業計画中

** 2017年4月開校予定 認可申請中

② 大原グループ関連校 [30校]

■東北 3校

仙台 仙台大原簿記情報公務員専門学校
 仙台 仙台大原公務員ゼミナール
 仙台 仙台大原ライセンススクール

■関東 6校

水道橋 大原予備校
 早稲田 資格の大原 早稲田校
 新宿 資格の大原 新宿校
 渋谷 資格の大原 渋谷校
 八王子 資格の大原 中大駅前校
 横浜 資格の大原 日吉校

■甲信越 2校

新潟 大原簿記公務員専門学校新潟校
 新潟 大原医療秘書専門学校新潟校

■北陸 1校

富山 富山大原簿記公務員医療専門学校

■東海 15校

静岡 大原簿記情報医療専門学校静岡校
 静岡 大原法律公務員専門学校静岡校
 静岡 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校
 浜松 大原簿記情報医療専門学校浜松校
 浜松 大原法律公務員専門学校浜松校
 浜松 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校
 沼津 大原公務員医療観光専門学校沼津校
 沼津 大原介護福祉専門学校沼津校
 名古屋 大原簿記情報医療専門学校
 名古屋 大原法律公務員専門学校
 名古屋 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
 岐阜 大原簿記医療観光専門学校岐阜校
 岐阜 大原法律公務員専門学校岐阜校
 津 大原簿記医療観光専門学校津校
 津 大原法律公務員専門学校津校

■四国 1校

松山 大原簿記公務員専門学校愛媛校

■九州・沖縄 2校

宮崎 大原簿記公務員専門学校宮崎校
 那覇 沖縄大原簿記公務員専門学校

③大原グループ研修所 [3ヶ所]

川崎 大原学園登戸研修所 菅平 大原菅平ビガークラブ 富士宮 大原富士宮ビガークラブ

(2) 教育方針「専門課程（高卒・短大卒・四大卒対象）」

■校訓 『感奮興起』感奮は感動して奮い立つ意味を持ち、心の躍動を表します。興起は興味を持って立ちあがる意味を持ち、身体の躍動を表します。

■目的 『簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、有為な産業人を育成する』ことを目的としています。

■三段階教育法

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階（四期）に分けて構成しております。

★第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身を以て体験し、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通じて、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★第三段階『入社準備（PCP）期』

専門性の総仕上げ、総まとめを行い、入社後には即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

(3) 沿革

1957(昭和 32 年)	各種学校・大原簿記学校を創立	2003(平成 15 年)	大原日本語学院
1976(昭和 51 年)	専修学校・大原簿記学校に組織変更		簿記法律難波校
1979(昭和 54 年)	準学校法人・大原学園に組織変更		情報デザインアート難波校
1981(昭和 56 年)	大阪校を開校（以下「開校」を略する。）	2004(平成 16 年)	梅田校
1982(昭和 57 年)	学校法人・大原学園に組織変更		医療秘書福祉製菓梅田校
	府中ひばり幼稚園を開園	2005(平成 17 年)	立川校
1985(昭和 60 年)	横浜校	2006(平成 18 年)	大原大学院大学を開学
1987(昭和 62 年)	札幌校		医療秘書福祉大宮校
1989(平成元年)	池袋校		保育医療福祉福岡校
1990(平成 2 年)	菅平校	2007(平成 19 年)	医療秘書福祉保育横浜校
	福岡校		福井校
1991(平成 3 年)	津田沼校	2009(平成 21 年)	大原学園高等学校
	大宮校		千葉校
1995(平成 7 年)	法律東京校		長野校(菅平校移転)
1996(平成 8 年)	柏校		医療歯科大阪校
1997(平成 9 年)	町田校		和歌山校
	法律公務員大宮校	2010(平成 22 年)	函館校
1998(平成 10 年)	法律公務員大阪校	2011(平成 23 年)	高崎校
1999(平成 11 年)	医療福祉札幌校		金沢校

2001(平成 13 年)	法律公務員横浜校	2012(平成 24 年)	宇都宮校
	こども保育&スポーツ大阪校	2013 (平成 25 年)	水戸校
2002(平成 14 年)	神戸校		昂自動車・スポーツ八幡校
	法律公務員札幌校	2014 (平成 26 年)	大分校
	医療秘書福祉保育東京校	2015 (平成 27 年)	盛岡校
	京都校		松本校
	スポーツ公務員福岡校		姫路校
	簿記公務員小倉校	2016 (平成 28 年)	甲府校
			熊本校

2. 各学科等の教育

(1) 入学定員

学科名	入学定員	総定員
法律行政 1 年制学科	80 名	80 名
法律行政 2 年制学科	200 名	400 名
合計	280 名	480 名

(2) 受入方針

■ 入学資格

本校への入学資格は、次のとおりとする。

- ① 高等学校若しくはこれに準ずる学校を卒業した者
- ② 外国において、学校教育における 1 2 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- ③ 文部科学大臣が高等学校の課程に相当する課程を有するものとして指定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- ④ 文部科学大臣の指定した者
- ⑤ 大学入学資格検定規程（昭和 2 6 年文部省令第 1 3 号）により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
- ⑥ 高等学校卒業程度認定試験規則（平成 1 7 年文部科学省令第 1 号）により、文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者
- ⑦ 修業年限が 3 年の専修学校の高等課程を修了した者
- ⑧ 学校教育法第 5 6 条第 2 項の規程により大学に入学したものであって、専修学校において、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められたもの
- ⑨ その他専修学校において、高等学校を卒業した者に準ずる学力があると認められた者

■ 入学時期

本校の入学時期は、毎年 4 月とする。

■ 入学手続き・許可

本校の入学手続きは、次のとおりとする。

- ① 入学を希望する者は、所定の入学願書、その他、必要な書類に入学検定料を添え、指定の期日までに、校長に提出しなければならない。
- ② 入学は、入学審査に基づき、校長が許可する。
- ③ 入学の許可を受けた者は、所定の誓約書に入学金を添え、指定の期日までに校長に提出しなければならない。
- ④ 前号に定める手続きが、指定の期日までに行われなときは、校長は入学の許可を取り消すことがある。

(3) カリキュラム（総履修時間）

- ① 法律行政 1 年制学科 990 時間
- ② 法律行政 2 年制学科 2,100 時間（1 年次：1,110 時間、2 年次：990 時間）

(4) 進級、卒業要件等

下記に定める授業時間以上を履修し、かつその該当する授業科目について合格に達して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。

- ① 法律行政 1 年制学科 800 時間
- ② 法律行政 2 年制学科 1,700 時間

(5) 専門士の称号授与

法律行政 2 年制学科を修了した者には、「専門士（文化教養専門課程）」の称号を授与する。

(6) 目標とする国家試験等

法律行政 2 年制学科：各種公務員採用試験、一般教養力検定試験等

(7) 主たる試験等の合格実績（2015 年度学園実績）

公務員試験：1 次・筆記試験のべ合格者（専門課程） 17,390 名

【試験区分別】

国家（大卒程度）・地方上級・地方中級等 2,133 名
 国家（高卒程度）・地方初級等 15,257 名

【職種別】

都道府県庁等職員 1,498 名
 市役所・区役所等職員 2,794 名
 警察官・消防官・自衛官等 10,808 名
 国家公務員等 2,290 名

(8) 卒業生の進路（2016 年 3 月卒業生学園実績：2016 年 3 月 15 日現在）

- ① 全国専門課程公務員試験 1 次・筆記試験合格率 93.7%（受験者 5,665 名中 5,310 名）
- ② 北海道専門課程公務員試験 1 次・筆記試験合格率 96.8%（受験者 313 名中 303 名）
- ③ 全国専門課程就職率 97.9%（就職希望者 5,605 名中 5,489 名）
- ④ 北海道専門課程就職率 98.1%（就職希望者 373 名中 366 名）

⑤ 主な就職先

法務省、外務省、財務省、厚生労働省、国土交通省、防衛省、宮内庁、検察庁、国税庁、海上保安庁、国立大学、北海道、東京都、北海道警察、札幌市、北見市、岩見沢市、芦別市、千歳市、砂川市、登別市、恵庭市、伊達市、札幌市消防、函館市消防、室蘭市消防、帯広市消防、恵庭市消防、渡島西部広域事務組合、南宗谷消防組合、東京消防庁、石屋製菓イワクラホーム、スズキ自販北海道、トヨタカローラ札幌、中札内農業協同組合、野付漁業協同組合、ホクレン商事、北海道酒類販売、北海道商工会連合会、マックスバリュ北海道、ラルズ、札幌東徳州会病院

他多数の官公庁・優良企業に内定

3. 教職員

(1) 教職員数

下記の教職員が在籍しています。

校長 1名、副校長 1名、教員 22名、講師 4名、助手 4名、事務職員 9名

(2) 教職員の専門性

教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。

- ① 専門知識 基礎社会（経済）、トレーニング、マーケティング
- ② 指導力 講義力研修

4. キャリア教育・実践的職業教育

(1) キャリア教育

大原学園では学生一人ひとりの「幸せな就職」をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

- ① 入学時：就職ガイダンス（将来の目標確認）
- ② 1年生 4月～7月：就職の心構え、SPIP-3対策テスト（MSR-P I・II）、進路ガイダンス
- ③ 1年生 8月～12月：自己分析、自己PR作成
- ④ 1年生 1月～3月：公務員研究、模擬面接
- ⑤ 2年生 4月～9月：人事担当者ガイダンス、進路ガイダンス、公務員研究
- ⑥ 2年生 10月～2月：PCP（プレ・キャリア・プログラム）教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象学科	年次	履修時間	連携企業
基礎社会Ⅱ（経済）	法律行政2年制学科	1年次	30時間	日本大学

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

① 官公庁等と連携した支援

- (ア) スーツセミナー
- (イ) 人事担当者ガイダンス
- (ウ) 官公庁見学会

② 担任による就職支援

- (ア) 自己分析面談
- (イ) 公務員職種研究支援

5. 様々な教育活動・教育環境

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

- 4月・・・入学式、オリエンテーション（1年生対象）
- 7月・・・フレッシュマン研修（1年生対象）
- 7月・・・ソフトボール大会
- 9月～10月・・・スポーツフェスティバル
- 11月・・・AOCC 電卓競技大会、
- 12月・・・海外研修
- 3月・・・卒業式、卒業記念パーティー（卒業生対象）

(2) 課外活動

① クラブ活動

- サッカー部・・・3年連続（2013・2014・2015年度）全国大会出場
- 野球部・・・全道専門学校軟式野球選手権大会出場
- バスケットボール部・・・北海道専門学校バスケットボール選手権大会出場
- 吹奏楽同好会・・・スポーツフェスティバルでの演奏、定期演奏会（2月）

② 地域貢献

- 偕楽園町内会龍神祭・「緑の募金」街頭募金・車椅子テニス大会へのボランティア参加等。

6. 学生の生活支援

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

(1) 完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感等の把握にも務めています。

(2) 就職教育

「幸せな就職」をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援

(1) 学生納付金

入学金：100,000円（入学手続き時に納入）

●法律行政1年制学科

（単位：円）

納入日		授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1年次 納入金	前期:入学手続き時	300,000	40,000	70,000	—	410,000
	後期:2016年8月31日	300,000	40,000	70,000	—	410,000
	1年間合計	600,000	80,000	140,000	—	820,000

●法律行政2年制学科

（単位：円）

納入日		授業料	教材費	維持費	実習・演習費	合計
1年次 納入金	前期:入学手続き時	300,000	40,000	70,000	5,000	415,000
	後期:2016年8月31日	300,000	40,000	70,000	5,000	415,000
	1年次合計	600,000	80,000	140,000	10,000	830,000
2年次 納入金	前期:2017年2月28日	300,000	40,000	70,000	5,000	415,000
	後期:2017年8月31日	300,000	40,000	70,000	5,000	415,000
	2年次合計	600,000	80,000	140,000	10,000	830,000
総合計	2年間合計	1,200,000	160,000	280,000	20,000	1,660,000

※上記の他、資格試験の受験料（試験ごとに1,000円～20,000円程度）、1年次学外研修費（20,000円程度）、卒業諸費

（14,000円程度）は、その都度実費をご負担いただきます。

(2) 奨学金、学費減免等

① 試験による特別奨学生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

http://www.o-hara.ac.jp/senmon/hokkaido_dokujishien/

② 資格・クラブ活動等による特別奨学生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動等による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介についてはHPで公開しております。

http://www.o-hara.ac.jp/senmon/hokkaido_dokujishien/

③ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っていますので、ご相談ください。

8. 学校の財務

HPで公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2016/financial-overview.pdf>

9. 学校評価

HPで公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2016/evaluation/02-45.pdf>

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<問合せ先>

学校法人 大原学園 大原法律公務員専門学校

〒060-0806 北海道札幌市北区北6条西8丁目8-4 TEL011-717-0288